

## アメリカのパワーと安全保障

—超大国・覇権国・帝国—

**American Power and Security: Superpower, Hegemony, and Empire**

田中宏明

冷戦後米国は唯一の超大国といわれる。しかし、米国はたんなる唯一の超大国ではなく、単極システムを形成する単極国家である。単極国家とは基本的に覇権国か帝国のどちらかである。単極国家としての米国のグランド・ストラテジーには、覇権主義、穏健な国際主義、帝国主義、そして新孤立主義という四タイプがある。これらのグランド・ストラテジーはパワー・ポリティクスに基づくものである。パワー・ポリティクスの世界では、安全保障のディレンマが生じるだけではなく、安全保障の手段であるパワーによる安全確保が逆に安全保障の目的である国民の諸価値を犠牲にする。これが安全保障のパラドックスである。特に、ジョージ・W・ブッシュ政権の帝国主義的なグランド・ストラテジーは、安全保障のディレンマを引き起こし、そして米国自身の安全をも蝕む。帝国主義以外のグランド・ストラテジーにもそれぞれ問題があるために、パワー・ポリティクスに代わる安全保障政策が必要である。

**キーワード:** 米国、勢力均衡、覇権国、帝国、グランド・ストラテジー、安全保障のディレンマ、安全保障のパラドックス、ブッシュ・ドクトリン

### 目次

- I はじめに
- II 勢力均衡・覇権国・帝国
- III 米国のグランド・ストラテジーの四タイプ
- IV 単極システムにおける安全保障問題
- V おわりに

---

### I はじめに

冷戦が終結し、ソ連が崩壊し、そしてソ連の後継者たるロシアが弱体化したことにより、米国の最大の脅威であったライバルは消滅した。その結果、1970年代から80年代にかけて覇権国としての米国の衰退論が流布していたにもかかわらず、米国は唯一の超大国となった。クリントン大統領が、2000年1月の一般教書演説で、「我が国は、国内的

危機と対外的脅威がほとんどなく、これほど繁栄と社会的進歩を同時に享受したことはなかった<sup>2)</sup>と述べるほど、米国は1990年代に「平和と繁栄」を謳歌した。しかしながら、ライバルの消滅が、米国に国際環境の劇的な改善をもたらした反面で、国際社会におけるその積極的対外行動を拒むことにもなった。なぜならば、ソ連の脅威の消滅は、伝統的に内向き志向の強い米国国民の関心を対外関係から経済を中心とする国内問題に移行させたからであり、そして冷戦の終結は同盟国や友好国の利害の相違を際立たせ、米国は同盟国などから協力をえることが難しくなったからである。これが「唯一の超大国のパラドックス」である<sup>3)</sup>。

2001年9月11日に、国防総省とニューヨークの世界貿易センターがテロ攻撃された。9・11テロは、米国にとってまさしく「平和と繁栄」の象徴への攻撃であり、そしてそれを打ち砕いたかに見えた。ジョージ・W・ブッシュ大統領は、2002年1月の一般教書演説で、「我が国は戦時にあり、我が経済は不況下にあり、そして文明世界は空前の危険に直面している」<sup>4)</sup>と述べた。わずか二年たらずで、「平和と繁栄」から「戦争と不況」に米国は陥った。しかし、9・11テロは、その反面で、唯一の超大国のパラドックスの状態を解消させることになった。なぜならば、対テロ戦争に対して、国内では絶大な支持が得られたからであり、そして国際的にも同盟国や友好国のみならずロシアや中国からも協力や支持が得られたからである。それによって、米国は、国際的な反テロ連合を形成し、9・11テロの首謀者とながりのあったアフガニスタンのタリバン政権を攻撃し粉砕した。

しかし、2002年から2003年にかけて、イラク戦争をめぐって米国とその同盟国や友好国の間に亀裂が生じた。米国は、その同盟国や友好国の反対にもかかわらず、イラク戦争に邁進した。単独行動主義に走る米国を、批判的に言うにしろ肯定的に捉えるにしろ、帝国と呼ぶ議論がある<sup>5)</sup>。米国は、国内的な支持さえあれば、国際的な協力や支持がなくとも戦争が行える。その意味でも、米国は唯一の超大国のパラドックスという問題から解放された。

イラク戦争のケースからもわかるように、唯一の超大国の米国は、自国の安全保障のために、単独でさえ軍事行動を行えるほどの圧倒的なパワーをもち、そしてそれゆえに同盟国の反対を押し切っても、戦争を行うことができる。こうした国際政治状況において二つのことを問いたい。第一に、圧倒的なパワーをもつにもかかわらず、米国の安全保障が、国際社会の安全を高めることになるかどうか、そして米国自身の安全を保証するかどうかである。なぜならば、米国の安全保障が国際安全保障にさらなる問題を引き起こし、そして米国の安全を蝕むという問題があるからである。第二に、より本質的な問いとして、国際政治においてパワーによる安全保障が安全をもたらすかどうかである。米国の場合のように、たとえどんな強力なパワーをもってしても、パワーによって安全は確保できないか

らである。

以下、本稿では、第一に、パワー・ポリティクスの観点から、勢力均衡、覇権国、そして帝国という国際政治の三つのモデルを導き出し、それとともに米国がたんなる唯一の超大国ではなく単極国家であることを明らかにする。第二に、三つの国際政治モデルと米国の対外政策を考え合わせて、単極国家としての米国のグランド・ストラテジーとなりうる覇権主義、穏健な国際主義、帝国主義、そして新孤立主義という四タイプを提示する。第三に、安全保障のディレンマと安全保障のパラドックスの両概念によって、単極国家の出現に伴う安全保障問題とパワーによる安全保障の問題点を指摘する。それに関連して、ジョージ・W・ブッシュ政権の安全保障政策を批判的に検討する。そして最後に、米国のグランド・ストラテジーを再検討したうえで、パワー・ポリティクスに代わる安全保障政策を示唆し結論としたい。

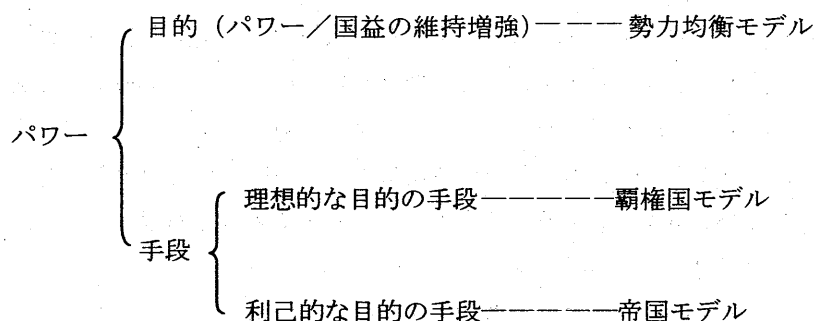
## II 勢力均衡・覇権国・帝国

### 1 パワー・ポリティクスと三つの国際政治モデル

パワー・ポリティクスは、冷戦を通じて国際政治学における支配的な理論的伝統であり、そして冷戦後においても同様である。冷戦の終焉はパワー・ポリティクスの終焉をもたらさなかったからである<sup>6)</sup>。さらに、9・11テロ後に、パワー・ポリティクスが国際政治においていっそう顕著になっている。パワー・ポリティクスに基づく次のような三つのモデルがある。

パワーを目的と手段の観点から見ると、三つのモデルが導き出せる。まず、マックス・ヴェーバーによれば、政治を行う者は権力を求める。その場合、権力をその目的のために追求するか、権力をある目的の手段として追求するかのどちらかになる。さらに後者に関しては、理想的な目的の手段として権力を追求する場合と、利己的な目的の手段として権

図1 パワーと三つの国際政治モデル



力を追求する場合とがある<sup>7)</sup>。これを次に国際政治に当てはめて考えると、図1のように、パワーあるいは国益の維持増進を目的として追求する勢力均衡モデル、理想的な目的の手段としてパワーを追求する覇権国モデル、そして利己的な目的の手段としてパワーを追求する帝国モデルがあることになる。

第一に、勢力均衡モデルは、国家間で権力闘争が行われるアナーキーな秩序を前提に考えられている。このモデルには、三か国以上の大国からなる多極システムのもの、二か国の超大国間の双極システムのものがある。多極システムにおいても、大国は必ずしも勢力均衡政策に専心するわけではない。むしろ大国は国際政治システムにおける普遍的支配をめざす<sup>8)</sup>。しかし、大国による普遍的支配の試みは、それ以外の大国による同盟形成や戦争によって対抗され打破される。多元的な多極システムであるからこそ、普遍的支配が阻止できる。普遍的支配を阻む多極的システムの多元性を破壊せずそして自国の存立を保持するには、国益の維持増強を目的とする勢力均衡政策が合理的な対外政策となる。H. モーゲンソーによれば、歴史的には、勢力均衡政策は、いかなる国家も普遍的支配を遂げさせることなく、近代国際システムの構成員の存在を保持してきたのである<sup>9)</sup>。これは古典的リアリストが描いた国際政治像である。

双極システムは、米ソ二超大国の冷戦を背景としながら、ネオリャリストが描いた国際政治像である。K. ウォルツによれば、勢力均衡システムは、自力救済行為によって形成される。アナーキーな国際政治システムにおいて、自助しない者や他者ほど効果的でない者は、繁栄せず、身の危険にさらされ、損害を受ける。このような望まない結果からの恐怖が、勢力均衡の形成に向かう道へ行動するように、国家を刺激する。国際政治システムは多極ではなく双極でも安定する。多極システムは、同盟の形成、維持、そして破棄のような外的努力を必要とする。それは、同盟の提携において弾力的だが、そのためにかえって、同盟の団結を必要とするために、戦略は硬直的であり、決定の自由は制限される。それに対して、双極システムでは、同盟関係は硬直的ではあるが、それぞれの超大国がとる軍事力、経済力、そして巧妙な戦略という内的努力は、弾力的であり、決定の自由の拡大をもたらす。このように、ネオリャリズムによれば、多極システムよりもむしろ双極システムの方が安定的なのである<sup>10)</sup>。

多極システムと双極システムは普遍的支配に対抗する勢力均衡システムである。それに対して、覇権国モデルと帝国モデルは普遍的支配を前提とした単極システムである。理想的な目的でも利己的な目的でも、その実現の手段としてパワーを追求することは、勢力均衡システムでは対抗され相殺される。他国やその同盟に対抗されずに、目的を実現できるほどの圧倒的なパワーをもつ大国は、覇権国か帝国かのどちらかである。単極システムには、単極国家と他の国家との間には確固としたヒエラルキーがある。

第二に、覇権国モデルとは、権力と道義の両面から国際秩序をいかに打ち立てるかとい

う問題に答えようとするものである。権力の面では、国際秩序は権力闘争に巻き込まれない強力な覇権国を必要とする。これは、覇権国が国際秩序の挑戦者を力の優位性によってただ押さえ込むものではない。国際秩序の擁護者としての覇権国は、国際公共財を提供して全体の利益を優先し自国の利益を犠牲にすることも必要とされる。個別の利益と全体の利益が一致することが覇権国の目的とされる。利益の調和を仮定するリベラリズムが国際秩序の道義となる。しかし、リベラリズムのように利益の調和が自然に生じると考えるのではなく、このモデルは覇権国が利益の調和を生み出す政策をとる必要性を説く。それによって国際秩序が成り立つ。覇権国モデルは、権力が理想あるいはユートピアにリアリティを与えると考える。そして、覇権国家の衰退や挑戦国家の勃興やそれに伴う覇権戦争によって、国際秩序も崩壊すると想定されている。覇権国モデルは、E. H. カー<sup>11)</sup>や覇権安定論<sup>12)</sup>によって説明されてきたものである。

そして第三に、帝国モデルは覇権国モデルと同様に単極システムを形成する。しかし、帝国モデルにおける帝国は覇権国モデルの覇権国とは異なる。覇権国が権力闘争を終わらせるかあるいは緩和させるためにその圧倒的なパワーを使うのに対して、帝国はその秩序を確立した後でも、権力闘争を続ける。さらに、帝国は理想のためにその圧倒的なパワーを使うのではなく、自国の利己的な利益追求のためにそれを行行使する。帝国は、全体の利益ではなく、自国の利益を追求する。そして、覇権国は全体の利益のために自国の利益を犠牲にしても他国と協調し協力しながら他国に協調協力させる。それに対して、帝国は、他国と協調するのではなく、自らの価値判断に基づき、他国の犠牲を顧みることなく他国に協調させる。帝国モデルは覇権国モデルと対照をなすモデルである。しかし、覇権国の道義が揺らぎ、そしてそもそも覇権国の道義が全体の利益にならないのであれば、覇権国は帝国となりうる。また、帝国とは、勢力均衡システムを打ち破り普遍的支配を確立しても自国の利益を追求する唯一の超大国の姿でもある。帝国モデルは、リアリズムのものではないが、パワー・ポリティクスから導き出されたモデルである<sup>13)</sup>。

## 2 単極国家としての唯一の超大国

では、単極システムとはどのように理解できるのだろうか。米ソ二超大国の双極システムが崩壊し、米国のみが超大国となったという事実から考えれば、唯一の超大国は単極システムを形成すると思われる。しかし、ポスト冷戦の国際政治システムが単極システムであると主張するには、少なくとも、次の二点が論証されなければならない。

第一に、冷戦中にすでに懸念されていたように、米国が唯一の超大国として衰退していないことである。なぜならば、一方の超大国が衰退し双極システムが崩壊しても、残ったもう一方の超大国も衰退していれば、「衰退した唯一の超大国」は、多極システムにおける諸大国のなかで比較的大きな大国にすぎないからである。それゆえ唯一の超大国の国際政

治システムがかならず単極システムであるというわけではない。米国が衰退すると考えられた理由に「帝国の過剰拡大」がある。P. ケネディーによれば、米国も以前のナンバーワン国家と同じように相対的に衰退する要因がある。衰退するナンバーワン国家は、自国本土の安全に対する脅威ではなく、海外におけるその利益に対する脅威に直面した。利益は広範に広がっているので一度にそれを防衛することは困難であり、そしてさらなるリスクを犯すことなくいかなる利益をも放棄することもほとんど同様に困難であった。この状況が帝国の過剰拡大である<sup>14)</sup>。しかし、J. ナイは、そのような歴史的な類推を誤りだと批判し、国際的関与の縮小によって、ヨーロッパや日本の安全保障上の不安を刺激し、そして国内経済はかならずしも強化されずに、かえって米国のパワーの弱体化を招きかねないと反論する。さらに、ナイは、軍事力や経済力のような相手に強制的に従わせるハード・パワーの面だけではなく、文化、イデオロギー、そして制度といった相手を取り込むソフト・パワーの面に着目するように促す。米国は、他の主要国と比べて、その両面で強いパワーをもつ唯一の超大国であることが論証されている<sup>15)</sup>。

第二に、現在の国際政治システムが単極システムであるというからには、単極として米国が他の大国に対抗されないほどの圧倒的なパワーをもっていなければならない。ネオリアリズムによれば、圧倒的なパワーをもつゆえに、単極システムは対抗される。ウォルツは、他の大国が出現するまで、米国が国際政治システムにおける唯一の超大国であることを認める<sup>16)</sup>。しかし、「諸国家は自由にそうするのであれば、それらが弱者の側に集まるだろうと勢力均衡理論は予想する。諸国家に強者がその好みの政策を押し付けるだけならば、弱者側ではなく、強者側が諸国家を脅すのである」<sup>17)</sup>とウォルツは述べている。すなわち、単極システムの尻馬に乗るよりもそれに対抗する均衡が諸国家によって行われることが示唆されている。C. レインは、米国が強制よりも善意に基づいた戦略を用いることでその優位性を維持しようとしても、それに対して諸国家は均衡をはかろうとすると言う。単極世界においても、国際政治システムの拘束力が、競争者として能力のある国家に大国になることを強いるからである<sup>18)</sup>。ネオリアリズムは、慈悲深い覇権国であろうとも強制的な帝国であろうとも<sup>19)</sup>、米国の単極システムが「一時機」であると主張する。

ネオリアリズムの議論に対して、単極安定論を提示するのが W. ウォルフォースである。彼によれば、現在の国際政治システムは「単極」であり、それは「平和的」でありそして「永続的」なのである。第一に、米国は、経済、軍事、テクノロジー、そして地政学というパワーを基礎づけるすべての要素で、第二番目の強国や他の主要大国を合わせたものよりも優越している最初の指導国なのである。それゆえ、米国の単極はつかのまの時機ではない。第二に、この米国の力の優位によって、かつての国際システムにおける重大な紛争の要因であったリーダーシップをめぐるライバル競争がなくなった。第二番目の強国は、かなり高いコストを払って指導国の米国に挑戦するよりも、その尻馬に乗る方をとるから

である。さらに、単極国家は、他の大国間の安全保障競争を最小限度にする。指導国としての米国は、地域の安全保障紛争を鎮めるために主要な安全保障制度を維持し、そして他の大国間の高くつく競争を制限したいという手段と動機をもつ。そして、主要大国も指導国のパワーと選好の意向を受けた政策を形成する。第三に、現在の単極が永続的である主な理由は、米国の地政学的位置と新たな極をなす第二番目の強国が不在だからである。日本、中国、ドイツ、そしてロシアという極となりうる大国は、その力の増強が相殺される地政学的位置にいるのに対して、米国はそのようなリスクなしにその優位性が得られる。そして、日本やドイツは、米国に安全保障を依存するその同盟国であり、経済不況から脱せないでいる。中国がめざましい経済成長をとげてもそれが極となるには数十年以上かかるだろう<sup>20)</sup>。

現在の国際政治システムが単極システムである主張する点にナイとウォルフォースの間に違いはない。ナイとウォルフォースらの間に論争があっても、ナイが言うように、伝統的な勢力均衡分析それ自体は今世紀におけるアメリカのパワーのほんの一部分の話ではない<sup>21)</sup>。なぜならば、単極システムは、国家間のアナーキーな秩序ではなく、単極とその他の国家の間のヒエラルキーな秩序だからである。

### III 米国のグランド・ストラテジーの四タイプ

米国が単極システムを形成しているならば、それは覇権国モデルか帝国モデルかどちらかに当てはまるか、または、両モデルを混合したものか、あるいは両モデルを修正したものになるだろう。その一方で、米国の対外政策や外交軍事戦略は、孤立主義と国際主義、現実主義と理想主義、保守とリベラル、封じ込めと関与、そして単独行動主義と多国家間主義などの対立軸によって理解されてきた。米国の単極システムの現実とその外交軍事戦略を理論的に考え合わせると、米国のグランド・ストラテジー<sup>22)</sup>には、図2のように四タイプがある。覇権国モデルと帝国モデルは、全体の利益のために指導的役割を果たすか、あるいは、利己的に国益を追求するかにその相違点がある。それゆえに、米国のグランド・ストラテジーも同様に、国際協調やそのための国際的枠組みを重視する多国家間主義と、あるいは、それを足かせと見て嫌い国益を重視する単独行動主義との相違点がある<sup>23)</sup>。すなわち、単極国家としての米国のグランド・ストラテジーには、全体の利益を考慮して多国家間主義に基づき積極的に関与する覇権主義、多国家間主義を重要な手段としながらも覇権主義ほどには全体の利益に貢献しない穏健な国際主義、単極システム維持のために積極的に単独行動主義にでる帝国主義、そして単独で国際的関与に背を向ける新孤立主義がある。

図2 単極国家としての米国のグランド・ストラテジーの四タイプ

	多国家間主義	単独行動主義
積極的関与	覇権主義	帝国主義
消極的関与	穏健な国際主義	新孤立主義

第一に、覇権主義は、覇権国モデルと単極安定論に基づくものである。覇権主義は、単極国家として米国が多国家間主義によって覇権的な秩序を形成すると見る。この秩序は、ヨーロッパとアジアにおける米国主導の地域安全保障同盟、開放的で多角的な経済関係、幾層もの地域的およびグローバルな多角的制度、そして民主主義と開かれた資本主義経済への共有されたコミットメントによって組織化されている。このような米国主導のリベラルで多角的な秩序をJ. アイケンベリーは「資本主義民主主義の帝国」と呼ぶ。帝国といっても、それは、他国を支配するものではなく、原則に基づくものであり、そして米国と他国との間で相互に受け入れられる秩序である。安全保障の面からいえば、米国は、地域安全保障同盟によって、地域での安全保障競争を緩和する「米国の安全保障の傘」を提供し、そして大量破壊兵器拡散を防止する国際レジーム構築を先導する。覇権主義によれば、覇権秩序が崩壊する可能性はあっても、覇権的な世界秩序を維持することがそのグランド・ストラテジーである<sup>24)</sup>。

第二に、覇権主義が、外交、安全保障、そして経済など広範囲にわたって多角的な単極秩序を維持するための積極的な関与を主張するのに対して、穏健な国際主義は、米国による単極秩序の維持を目的としつつも、覇権主義ほどには広範囲で積極的な関与を主張しない。穏健な国際主義は、安全保障に関しては、覇権主義と同様に、多国家間主義を重視する。多国家間主義によって、単極国家の軍事外交的なパワーの行使に正統性が与えられるからである。そして多国家間主義は、他国が単極国家に対抗するよりむしろ、他国に単極国家と協力するように説得する重要な手段だからである。覇権主義と異なる点は、穏健な国際主義が行う政策は他国の対応によって異なる点である。穏健な国際主義によれば、米国は、現状維持国には安心感をあたえる政策、現状打破国には封じ込めと対決という政策、そして現状維持か打破かを決めかねている国家には関与か統合という政策をそれぞれ採用する。現実には、冷戦以後の米国の安全保障政策は、現状維持国の日本やドイツに地域的な大国のままでいるように説得し、そして現状維持か打破かの決定を下していないロシアと中国を米国中心の秩序に統合する努力によって、その支配的な地位を追求してきたと考えられている。穏健な国際主義が覇権主義とは決定的に異なる点は経済安全保障についてである。米国は、他の大国と比べて国際経済構造における相対的地位が落ちていると認識し、それを回復するために他の大国との経済競争においてその相対的な地位を改善しようとする。



米国は安全保障に関しては穏健な措置をとる「軟球」でプレーしながら、経済分野では厳しい措置をとる「硬球」でプレーする<sup>25)</sup>。穏健な国際主義は、覇権主義よりも国益重視の政策を主張している、それが米国の優位性を維持すると考えている。

第三に、帝国主義は、覇権国モデルとは対照的な帝国モデルに基づくものであり、全体の利益よりも帝国秩序の維持を最優先する戦略である。帝国主義によれば、国家間関係の組織原理がアナーキーであるのに対して、帝国の組織原理は帝国が頂点に立つヒエラルキーである。この原理はヒエラルキーの原則を生み出し執行する圧倒的なパワーの存在に基づくものである。しかし、それはそのルールによって帝国自身を拘束するものではない。ヒエラルキーの下位にある国家は、威嚇されたときに、自らその能力の構築や帝国以外の国家と同盟形成をするのではなく、帝国に援助を求める。それゆえ、帝国は他の大国と競争することもなく、軍事力の独占ができる。これが今日のアメリカ帝国の現実である。多くの大国が、自力救済に関与せずに、それに代わってその安全を米国に頼っている。帝国秩序を維持するためには、軍事力を生む能力における初期の有利性を維持増強しなければならない。しかし、歴史的に見れば軍事的知識や能力はすばやく伝播する。それゆえに、今日では、米国の軍事的能力を維持するには、軍事費を増大させるとともに、大量破壊兵器と弾道ミサイルの拡散を管理することが米国の政策として重要である。NATO、ANZUS、そして日米安保は、帝国が下位国に安全を保証することによってその拡散を防止するものである。米国は大量破壊兵器や弾道ミサイルを構築しようとする敵対国の計画を破壊するために先制攻撃をする意志をもつ<sup>26)</sup>。R. ケーガンとW. クリフトンは、冷戦の対立の源泉がソ連体制自体にあり、そしてソ連の崩壊によって冷戦が終結したことを歴史の教訓にして、北朝鮮やサダム・フセインのイラクのような体制を崩壊させることが拡散防止の最も有効な形態となると主張してきた<sup>27)</sup>。帝国主義は、その秩序維持のためには、先制攻撃や敵対的な体制転覆をも辞さない単独行動主義である。同盟関係や国際レジームは、国際社会全体のためではなく、帝国の安全保障の手段である。反テロ戦争のように、帝国は、他国を説得して協力を得るのではなく、そのルールに則り自国に他国を協力させる。

第四に、帝国主義がその帝国秩序を維持するための単独行動主義であるのに対して、新孤立主義は物理的安全保障という国益維持のためにはむしろ国際的な関与から撤退を主張する単独行動主義である。新孤立主義は、米国の世界から全面的な撤退を主張するわけではないにしろ、大胆な軍事的撤退を主張する抑制政策である。覇権主義、穏健な国際主義、そして帝国主義が、程度の差があっても、米国による同盟国への軍事的関与の重要性を主張している。それに対して、新孤立主義は、軍事的関与によって米国を戦争や危機に巻き込み、その安全や繁栄を切り崩すと考え、それゆえに、軍事費の大幅削減と海外の軍事的関与の撤退を主張する。具体的には、防衛予算の50パーセントの削減と、ヨーロッパと

アジアにおける同盟国からの軍事的撤退が提案されている。米国はそれによって浮いた予算を他の分野に振り向けることができ、そして同盟国に自らの安全保障問題に取り込む政治的責任を取らせることができる。つまり、ドイツ、日本、韓国には通常戦力をいっそう強化させ、核兵器を保有することが求められる<sup>28)</sup>。新孤立主義は、そのパワーを、単極システムを維持のために行使するのではなく、もっぱら自国のために使うように主張する。それは単極国家からの後退を意味している。もし単極国家の地位から離脱してしまえば、それを単極システムとはいえなくなるだろう<sup>29)</sup>。

#### IV 単極システムにおける安全保障問題

現在の国際政治システムは米国を頂点とする単極システムである。そしてそれを維持しようとする覇権主義、穏健な国際主義、そして帝国主義という三つのグランド・ストラテジーが米国の選択肢にはある。そのように考えるならば、次に単極システムにおける安全保障問題とは何かを考えたい。ここでは、国際政治学における古典的な安全保障問題である安全保障のディレンマと、パワーによる安全保障に対して問題提起をする安全保障のパラドックスについて議論する。それによって単極システムにおける安全保障問題を明らかにする。そして9・11テロ後にブッシュ政権が帝国主義的なグランド・ストラテジーをとる問題を批判的に検討する。

##### 1 安全保障のディレンマ

A. ウォルファーズによると、「安全保障とは、客観的意味で、獲得した価値に対する脅威の不在によって計られ、主観的意味では、そのような価値が攻撃される恐怖の不在によって計られる。」これら脅威や恐怖はアナーキーな国家関係に由来する。そこで、ある国家がパワーによって安全を強化すると、他国がこれをそれへの脅威として解釈する<sup>30)</sup>。この状況が、J. ハーツが規定した安全保障のディレンマである。彼によれば、アナーキーな国際社会における国家は、他国によって攻撃や支配がされないように自国の安全について心配せざるをえない。そのような攻撃から安全を得ようとして、国家は、他国のパワーの衝撃を回避するために、より大きなパワーを得ようと駆りたてられる。これは、かえって、他国をいっそう不安にし、そして他国を最悪の事態に備えさせる。このような諸国家が競争する世界において、どの国家もまったく安全ではないと感じるために、結果として競争が続き、そして安全保障とパワーの蓄積という悪循環が続くことになる<sup>31)</sup>。安全保障のディレンマは、一方の安全の増加が他方の安全を減少させ、逆に、他方の安全の増加が一方の安全を減少させるというネガティブ・サムな結果を意味するだけでなく、安全保障をパワー増強によって行う問題点も明らかにする。

安全保障のディレンマは勢力均衡システムにおいて見られる。それに対して、単極システムにおける単極国家には安全保障のディレンマという問題は生じない。単極システムは、勢力均衡システムのようなアナキーなシステムではなく、単極国家を中心とするヒエラルキーなシステムだからである。単極システムにおいては単極国家とそのライバルとの安全保障のディレンマは、長期に考えた場合は別として、短期的に見れば生じない。リーダーシップをめぐるライバル競争が単極国家と他の大国との間であるようでは、単極システムとはいえないからある。

単極システムにおける地域的な安全保障のディレンマは、単極国家の政策次第で緩和されることもあれば、逆に、悪化することもある。覇権主義や穏健な国際主義は、単極国家が他の地域大国間の競争によって生じる安全保障のディレンマを最小限度にすると考える。すなわち、地域大国間の安全保障のディレンマは、単極国家のプレゼンスによって緩和される。たとえば、M. ムスタンドゥノが指摘するように、「日本と中国の関係には古典的な安全保障のディレンマの要素があり、そしてこの関係は厳しい記憶と民族紛争によって強化されたものである。」中国はほとんど日本を信頼して見てはおらず、そして中国の態度と嫌疑は日本にその隣国のパワーの勃興と意図について不安にさせる要因となる。米国の覇権は、日中関係のネガティブな側面が危険な方向に螺旋回転することを防ぐ重要な役割を果たしている。日米安保によって、米国は、日本による中国との直接対立の回避を可能にする<sup>32)</sup>。こうした単極国家のグランド・ストラテジーが安全保障のディレンマを顕在化させなくする。

しかし、単極国家のグランド・ストラテジーによっては、地域において安全保障のディレンマが生じ、それによって地域が不安定化し、地域大国間で安全保障のディレンマが生じることになる。これは帝国主義において最も典型だが、穏健な国際主義をとる単極国家が現状打破国との対決を選択する場合にも安全保障のディレンマが生じる。たとえば、米国が北朝鮮などをならず者であると非難した場合がそうである。単極国家がある中小国を敵視し、またその中小国は単極国家から敵視されたと感じる。中小国家は、単極国家からの攻撃やそれによる体制転覆に対処しようとして、核兵器などの大量破壊兵器やその運搬手段を保有して大きなパワーを得ようと駆りたてられる。これによって、単極国家は、画然たる力の差があるために、必ずしも不安に駆られることはない。しかし、その中小国家の周辺大国が不安を感じ、大量破壊兵器やその運搬手段を新たに保有すれば、その中小国もいっそう不安になり、その結果安全保障のディレンマが生じる。さらに、その中小国家と関係の深い地域大国と新たに核保有した地域大国の間にも、安全保障のディレンマが生じる。地域大国間関係の悪化は、単極国家に悪影響を及ぼし、その結果地域が不安定化する。新核保有国が単極国家の同盟国であれば、そうした国家に核保有をさせたくない単極国家とその地域大国との二国間関係が悪化するからである。

単極システムにおける単極国家は、自らは安全保障のディレンマから解放され、地域の安全保障のディレンマの緩和にも貢献できる。その反面で、単極国家は地域における安全保障のディレンマを引き起こし、地域をきわめて不安定化させることもある。そして地域大国関係の悪化が単極国家に跳ね返ることにもなる。単極システム全体から見れば、安全保障のディレンマが決して解消されたわけではない。そもそもなぜ安全保障のディレンマに陥るかという視点が、単極国家のグランド・ストラテジーには欠けている。

## 2 安全保障のパラドックス

安全保障のパラドックス<sup>33)</sup>は、安全保障の在り方に対する根本的な問題を提起する。なぜならば、安全保障のパラドックスとは、脅威や恐怖を取り除こうとする国家安全保障が、逆に、国民を不安や恐怖に陥れることをいうからである。それは、軍事行動、軍事力強化、戦争遂行のための国内体制整備などの国家安全保障の手段が、国家安全保障の目的を達成しないことを意味する。すなわち、安全保障のパラドックスとは、安全保障の手段であるパワーによる安全の確保が、逆に、安全保障の目的である国民の諸価値を犠牲にさせることでもある。諸価値が国民の生命や財産であれば、国家による戦争とその準備が国民の生命と財産を犠牲にする。国家は、戦争のために国民にその生命をささげさせ、軍備のために国民にその財産をささげさせる。さらに、諸価値が自由、人権、そして民主主義であると捉えた場合に、米国の愛国法や日本の有事法制のように、安全保障のための国内整備が、自由を圧迫し人権を侵害しそして民主主義を破壊するならば、安全保障のパラドックスが成り立つ状態が生じることになる<sup>34)</sup>。国家がパワーという手段で安全を保障しようとするれば、他国との間では安全保障のディレンマが生じ、国家と国民の間では安全保障のパラドックスが成立する。

力がものをいうリアリズムの世界では、国家は安全保障のパラドックスの問題から逃れられない。単極国家でさえ安全保障のパラドックスという問題とは無縁ではない。むしろ、安全保障のパラドックスは、単極国家において顕著となる。単極国家は、最強で最大の軍事力を持ち、海外に軍事力を展開し、軍事攻撃を行い、そして軍事占領まで行うことがある。単極国家は、それによって多くの国民の諸価値を侵害することになるからである。

しかし、安全保障のパラドックス概念に対して次のような批判が考えられる。それは、対外的な攻撃による脅威や恐怖から国民の諸価値を守るためのパワーの確保や強化であれば、国民はそれで諸価値が犠牲になってもそれをコストとして支払う用意があるというものである。この批判に対する反論として、第一に、これは、パワーによる安全保障によって国民の諸価値が犠牲になることを否定はしていない。安全保障のパラドックス概念自体が否定されているわけではない。

第二に、国民が諸価値の犠牲をコストとして甘受する場合でも、それがどれほどのコス

トとなるのかが不明である。コストがあまりに高ければ、どのような国民でもそれを痛感する。安全保障のパラドックス概念は、その水準に達していなくとも、国民の諸価値が犠牲になっていることを認識する手段となる。

そして第三に、対外的な攻撃による脅威や恐怖が本当に脅威や恐怖であるかどうか、そしてなぜある国が敵対的になったのかを問うべきである。むしろ、こうした考察は行われずに、意図的であることもあれば、そうでない場合もあるが、国家は、その内外で、脅威や敵をつくりだす。それは「脅威の創造」あるいは「敵の創造」<sup>35)</sup>といえる。脅威と敵の創造が意図的であれば、それは、国家体制を維持するためであり、軍事力による国民の生命と財産の犠牲を正当化するためであり、そして海外の軍事力の展開を正当化するためである。国家がその体制に対する抵抗や外交軍事政策に対する海外からの反発を脅威や敵意と捉えるならば、脅威と敵の創造は、安全保障のパラドックスという問題を覆い隠すことができる。しかし、それは国民に安全を保証するものでないという事実にはかわりはなく、そしてそれは国民に対する欺き以外の何ものでもない。

### 3 ブッシュ・ドクトリンと安全保障問題

ブッシュ・ドクトリンに基づく米国の外交軍事行動は、帝国主義的なグランド・ストラテジーに基づくものであるといえる。9・11テロ後にすぐに、ブッシュ大統領は、テロリストとテロリストをかくまう者を区別しないと述べ、「対テロ戦争に勝利する」<sup>36)</sup>ことを宣言し、そして「われわれの側にあるか、あるいは、テロリストの側にあるか」<sup>37)</sup>の決断を世界に要求した。そして、アフガニスタン戦争で、「テロリストの側」にあったタリバン政権を、多くの国の協力と支援を得て打倒した。そして親米的なカイザル暫定政権が樹立された。

2002年1月の一般教書演説でブッシュ大統領は、イラン、イラク、北朝鮮を「悪の枢軸」<sup>38)</sup>と非難し、そして6月には、抑止と封じ込めはテロリストや大量破壊兵器を持った判断力を欠く独裁者には効かないとして、「先制的行為」の用意がある<sup>39)</sup>と演説した。9月にブッシュ・ドクトリンの集大成といわれる『米国の国家安全保障戦略』が発表された。そこでは、米国を守るために、単独で行動することを躊躇せず、テロリストやならず者国家に対して先制して行動することで自衛権を行使するとし、そして「われわれの最良の防衛は良い攻撃である」と述べている<sup>40)</sup>。

イラクのあらゆる施設への無条件・無制限の査察を要求した国連安全保障理事会決議1441が、11月に全会一致で採択され、それによって国連監視検証査察委員会による査察が再開された。しかし、2003年2月から3月にかけて、安全保障理事会内で武力行使のための決議を求める米国や英国と、査察の強化と継続を支持するフランスやドイツとの鋭い対立があった。それにもかかわらず、米英軍は、3月20日にイラクを攻撃し、フ

セイン政権を倒した。その後米英主導のイラク占領が行われている。開戦の大義であった大量破壊兵器は発見されていない<sup>41)</sup>。

先制攻撃ドクトリンあるいは予防攻撃ドクトリンともいわれるブッシュ・ドクトリンは、帝国の過剰拡大や安全保障のディレンマという観点から、リアリストとリベラルの両方によって批判されている。たとえば、リアリズムの視点からJ. シュナダーは、予防的な武力行使は帝国の安全保障にとって非生産的であったことが証明されているという。なぜならば、それは、帝国の周辺での絶え間ない局地戦、国内の反乱、そしてまだ征服あるいは鎮圧されていない強国からの反対をたびたび誘発したからである。帝国の支配が十分確立した地域でさえ、反対者に抑圧的に武力行使することは、被支配者が服従の相対的な危険と利益を再評価するようになり、被支配者の間からしばしば反発を生み出した。帝国内とその周辺での先制武力行使は、帝国外の独立した強国からの抵抗をたいてい強めることになった。そうした強国は、抑制も情け容赦もない帝国の武力がまもなく自国を侵略するだろうと恐怖を抱いたからである。それによって勢力均衡が影響し出したことを意味する。予防的武力攻撃が安全保障問題を改善するよりもそれを拡大した。帝国の過剰拡大が明らかになるにつれて、多くの大国は大胆な予防攻撃によってその安全保障のディレンマを解決しようとしたが、それは機能しなかった。シュナダーは、帝国の過剰拡大によって帝国が衰退したというよりも、過剰拡大した帝国の先制攻撃によって他の大国がそれに対抗する均衡をはかるために、帝国が崩壊したと述べている<sup>42)</sup>。

リベラルな側からのブッシュ・ドクトリンの批判者にアイケンベリーがいる。彼によれば、米国が先制攻撃の方針をとれば、他国が同様なことをすることを止められない。そして、先制攻撃の政策と結びついた米国の圧倒的な通常兵器によって、敵対的な国家は米国を唯一抑止できる大量破壊兵器を獲得するための計画を加速させる。これは安全保障のディレンマの別の説明である。そして軍事介入後に必要な平和維持や国家建設が米国の費用と義務となり、その結果、帝国の過剰拡大に米国は遭遇する<sup>43)</sup>。

アイケンベリーは、ブッシュ・ドクトリンの単独行動主義とは対極にある多国家間主義からの批判者でもある。彼によれば、米国が長期寄りっぱな世界の指導国であり続けられた秘密は、米国が同盟と多国家間の枠組み内でパワーを行使する能力と意志をもっていたことにある。それが、世界中の同盟国や他の主要国に米国のパワーとアジェンダを受け入れやすくさせたのである。米国が国際秩序の戦後の規範と制度から離脱し正統性を失えば、抑制されない米国のパワーによって、いつそう敵対的な国際システムの到来が告げられることになる。それは米国の利益の達成をはるかに困難にさせる<sup>44)</sup>。

リアリストとリベラルの批判からわかるように、ブッシュ・ドクトリンを採用する米国が単極安定論の単極国家とは全く異なるものである。単極安定論における単極国家が「平和的」であるのに対して、米国は攻撃的でありそして地域の安全保障のディレンマを引き

起こす元凶である。その攻撃性の影響は短期的には米国に敵対する国家による大量破壊兵器保有として米国に跳ね返るか、あるいは、長期的には他の大国が米国の尻馬に乗るのではなく、米国に対抗する均衡策を生み出すかもしれない。単極国家が「永続的」であるのに対して、米国は、それに次ぐ二番目の強国の出現によってではなく、その攻撃性と費用の重さによってその秩序の崩壊または衰退を招くかもしれない。現在米国は単極国家であっても、米国が帝国主義的なグランド・ストラテジーをとり続けていれば、単極システムそのものが揺らぎ、帝国の地位から脱落する。帝国がグランド・ストラテジーとして帝国主義をとれば、その地位を失うという「帝国のパラドックス」が成り立つ。それゆえ、帝国がその秩序を維持するためには、帝国主義からの政策転換が必要である。その政策転換は帝国秩序を変えるものとなる。

帝国は、ヒエラルキーな秩序を形成しているために、アナーキーな国際社会に由来する安全保障のディレンマから解放されている。それにもかかわらず、帝国がグランド・ストラテジーとして帝国主義をとるかぎり、安全保障のディレンマに陥る可能性がある。安全保障のディレンマを解決しようとする予防攻撃が、帝国のヒエラルキーな秩序をアナーキーな国家間関係へ向かわせることになる。そこから生じる対外的な脅威や恐怖を取り除こうとする国家安全保障が、逆に、国民を不安や恐怖に陥れることになるという安全保障のパラドックスも成り立つ。帝国のグランド・ストラテジーによって国民の諸価値が犠牲にされていることを国民が自覚し、帝国によって脅威や敵の創造が行われていることが明らかになれば、帝国はその国内的支持を失う。それゆえに、帝国は政策を転換し、帝国秩序を変えざるをえない。

## V おわりに

単極システム維持を望むならば、米国は、帝国主義のグランド・ストラテジーを変更し、帝国モデルからの転換をはかるしかない。それに代わる二つの選択肢がある。第一が覇権主義である。覇権主義は覇権国モデルを基礎にするが、その「理想」が「資本主義と民主主義」であり、それが世界の「理想」なのかどうか問題である。米国が、自国と世界の「理想」を一致させるために、力を背景にして自らの「理想」を世界に押し付ければ、それは帝国となりうる。第二の選択肢の穏健な国際主義は、覇権主義とは異なり、経済分野では強硬な措置をとる。それが米国のための経済のグローバル化であれば、他国からの反発は避けられられない。安全保障分野でも、ならず者国家に対する対応が地域の安全保障のディレンマを生じさる。現在の米国の単極システムにおいては、地域の安全保障のディレンマを緩和させるための米軍のプレゼンスが、逆にそれを受け入れるホスト国を不安にするだけでなく、反米感情を醸成し、場合によっては米国に対するテロの温床となりう

る。ある意味で、これはグローバルな安全保障のパラドックスといえるだろう。

米国が単極システムをもちや維持しないのであれば、その選択肢には、単極の地位から離脱する新孤立主義と、国際的な関与を縮小する勢力均衡政策がある。前者がいうように、米国が米軍のプレゼンスを大幅に削減すれば、国内の他の分野に予算を振り分けることができる。しかし、それによって核拡散すれば、安全保障のディレンマが生じる。そして後者のいうように、米国が単極国家ではなくオフショア・ balanサー<sup>45)</sup>になれば、帝国の過剰拡大には至らず「グローバルな憤り」<sup>46)</sup>を鎮めることになるだろう。しかし、それによってリーダーシップをめぐる紛争が再燃する可能性がある。

要するに、パワー・ポリティクスに由来する安全保障政策にはすべて問題がある。単極システムか勢力均衡システムかの選択が問題ではなく、安全保障のディレンマをいかに解決するかが問題なのである。つまり、安全保障とパワーの悪循環に陥るパワー・ポリティクスの発想からいかに脱却するかが問われるべきであろう。パワーによる安全保障は、たとえ防衛目的であろうとも、他者に恐怖心を呼び起こし、他者を挑発し、そして他者を非人間視する。安全保障のディレンマを解決するには、その反対に、他者に恐怖心ではなく安心感をあたえ、他者を挑発するのではなく他者と何が本当の脅威かを話し合っ問題解決にあたり、そして他者を悪と決めつけ非人間視するのではなく同じ人間と見ることが必要である<sup>47)</sup>。対外的な恐怖心や不安がなくなれば、国民の諸価値を犠牲にするパワーによる安全保障が必要ではなくなる。つまり、安全保障のパラドックスは成り立たなくなるであろう。こうした発想に基づいて安全保障概念を再検討する必要がある。

## 注

1) Stephen Krasner, "State Power and the Structure of International Trade," *World Politics*, Vol. 28 (April 1976), pp. 317-347; Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1981); idem, *The Political Economy of International Relations* (New Jersey: Princeton University Press, 1987); Robert O. Keohane, "The Theory of Hegemonic Stability and Changes in International Economic Regimes, 1967-1977," in Ole R. Holsti, Randolph M. Siverson and Alexander L. George, eds., *Changes in International System* (Boulder: Westview, 1981), pp. 131-162.

2) The White House, *2000 State of the Union Address* (<http://www.washingtonpost.com/wpsrv/politics/special/states/docs/sou00.htm>)

3) 神谷万丈「国際的的反テロ連合の構築—9.11テロ後の米国外交—」『国際問題』第503号、2002年2月、22頁。

4) The White House, *2002 State of the Union Address* (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/01/print/20020129-11.html>)



5) マックス・ブーツ、中本義彦訳「アメリカ帝国主義の主張」田中明彦編『「新しい戦争」時代の安全保障』都市出版、2002年、25-38頁。その批判として、Joseph S. Nye, Jr. “U. S. Power and Strategy After Iraq,” *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 4 (July/August 2003), pp. 60-73.

6) Stephen M. Walt, “International Relations: One World, Many Theories,” *Foreign Policy*, Vol. 110 (Spring 1998), pp. 29-46.

7) Max Weber, *Gesammelte Politische Schriften* (Tübingen, J. C. B. Mohr, 1971), S. 507. [脇圭平訳『職業としての政治』岩波書店、1980年、10頁。]

8) Martin Wight, *Power Politics*, Second Edition (Middlesex: Penguin Books, 1986), p. 37.

9) Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Fifth Edition, Revised (New York: Alfred. A. Knopf, 1978), p. 209. [現代平和研究会訳『国際政治—権力と平和—』福村出版、1986年、218頁。]

10) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1979), chapters 6 and 8.

11) Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, Second Edition (New York: Harper and Row, 1964) [井上茂訳『危機の二十年』岩波書店、1952年。]

12) 注1参照。

13) 多極システムと双極システムを含めた勢力均衡モデルと覇権国モデルはリアリズムに属するものであるが、帝国モデルはそうではない。それどころか、リアリズムにとって帝国モデルは否定されるべきものである。なぜならば、帝国秩序の樹立とは、勢力均衡モデルから見れば、勢力均衡を破壊する帝国樹立を阻止できなかったことを意味するからであり、そして覇権国モデルから見れば、覇権秩序の存立基盤である国際道義を欠く帝国に覇権国が変質したこと意味するからである。しかし、これら三モデルは、パワーそのものの獲得を目的にするかパワーをある目的の手段にするかの違いはあっても、パワー・ポリティクスに基づく国際政治モデルである。

14) Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500-2000* (New York: Random House, 1987), p. 515. [鈴木主税訳『大国の興亡—1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争—下巻』草思社、1988年、347頁。]

15) Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power* (New York: Basic Books, 1990) [久保伸太郎訳『不滅の大国アメリカ』読売新聞社、1990年]; idem, *The Paradox of American Power: Why the World's Only Superpower Can't Go it Alone* (Oxford: Oxford University Press, 2002) [山岡洋一訳『アメリカへの警告—21世紀国際政治のパワー・ゲーム—』日本経済新聞社、2002年。]

1 6) Kenneth N. Waltz, "The New World Order," *Millennium: Journal of International Studies*, Vol. 22, No. 2 (1993), p. 194.

1 7) Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics," *International Security*, Vol. 18, No. 2 (Fall 1993), p. 74.

1 8) Christopher Layne, "The Unipolar Illusion: Why New Great Powers Will Rise," Michael E. Brown, Sean M. Lynne-Jones, and Steven E. Miller, eds., *The Peril of Anarchy: Contemporary Realism and International Security* (Cambridge, Mass.: The MIT Press, 1995), pp. 130-176.

1 9) 覇権を「慈悲深い」と「強制的」に分けて考察したものに、Duncan Snidal, "The Limits of Hegemonic Stability Theory," *International Organization*, Vol. 39, No. 4 (Autumn 1985), pp. 579-614. がある。

2 0) William C. Wohlforth, "The Stability of a Unipolar World," *International Security*, Vol. 24, No. 1 (Summer 1999), pp. 5-41.

21) Stephen G. Brooks and William C. Wohlforth, "American Primacy in Perspective," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 4 (July/August 2002), pp. 20-33; Joseph S. Nye, Jr. "Lost Lessons," *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 6 (November/December 2000), p. 208.

2 2) グランド・ストラテジーとは「軍事的外交的手段による安全を生み出すための国家の「理論」と定義されている。Stephen M. Walt, "The Renaissance of Security Studies," *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No.2 (June 1991), p.218.

2 3) 多国家間主義と単独行動主義を明確に二分する指標はないが、その違いは次のように説明される。多国家間主義は、国際的ルールと協力の枠組みにより大きな信頼を置くように促す。なぜならば、それらは、増大するトランスナショナルな問題に取り組み管理し、リーダーシップの負担を拡散し、そしてアメリカの目的のためのグローバルな正統性を勝ち取るために、本質的に重要であると見るからである。それは、アメリカが独力の行為による短期的に利益を得ることを回避して、他国とともにその目標を追求することを勧める。単独行動主義は、そのようなことを国益に反すると見る。単独行動主義はアメリカ政府に海外での足かせをはめられない行為の自由と国内での制限されない主権の権利を守るよう要求する。それによれば、アメリカは、グローバルなルールや制度的な結びつきそして外国のパートナーによって妨げられずに、その利益を促進するためにほとんどその挑戦者なきパワーを行使すべきなのである。このように、多国家間主義と単独行動主義を見分けるには、単極の行動が、単独か否かよりも、全体の利益になるかどうかの方がより重要である。それゆえ、全体の利益のための単極の単独行動は、単独行動主義とはいえない。Stewart Patrick, "Multilateralism and Its Discontents: The Causes and Consequences of U.S. and Ambivalence," in Stewart Patrick and Shepard Forman, eds., *Multilateralism and U.S. Foreign Policy: Ambivalent Engagement* (Boulder: Lynne Rienner, 2002), pp.1-2; David M. Malone and

Yuen Foong Khong, "Unilateralism and U.S. Foreign Policy," in David M. Malone and Yuen Foong Khong, eds., *Unilateralism and U.S. Foreign Policy: International Perspectives* (Boulder: Lynne Rienner, 2003), pp.2-3.

24) G. John Ikenberry, "American Power and the Empire of Capitalist Democracy," *Review of International Studies*, Vol. 27 (December 2000), pp.191-212; idem, "American Unipolarity: The Sources of Persistence and Decline," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled: The Future of the Balance of Power* (Ithaca: Cornell University Press, 2002), pp.284-310.

25) Michael Mastanduno, "Preserving the Unipolar Moment: Realist Theories and U.S. Grand Strategy after the Cold War," *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 49-88. ムスタンデュノは、脅威の均衡理論がアメリカの安全保障政策を説明し、勢力均衡理論がアメリカの対外経済政策における支配的な傾向を説明するという見解を展開している。

26) Stephen Peter Rosen, "An Empire, If You Can Keep It," *The National Interest* (Spring 2003), pp.51-61.

27) Robert Kagan and William Kristol, "The Present Danger," *The National Interest* (Spring 2000), p. 66; William Kristol and Robert Kagan, "Toward a Neo-Reaganite Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 4 (July/August 1996), pp. 18-32.

28) Eugene Gholz, Darvey G. Press and Harvey M. Sapolsky, "Come Home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation," *International Security*, Vol. 21, No. 4 (Spring 1997), pp. 5-48; Patrick J. Buchanan, "America First-and Second, and Third," *The National Interest* (Spring 1990), pp. 77-82.

29) B. ポーゼンとA. ロスは、アメリカのグランド・ストラテジーとして、新孤立主義、選択的関与、協調的安全保障、そして第一位をあげている。しかし、アメリカを単極国家として見るならば、第一位は、覇権主義と帝国主義にわけて考えるべきであり、リベラルな協調的安全保障は穏健な国際主義に含めて考えることもできる。単極国家が、新孤立主義ほど極端ではないにしろ政策転換した後に、大国として勢力均衡モデルに従うならばそれは選択的関与を行うことになる。Barry R. Posen and Andrew L. Ross, "Competing Visions for U.S. Grand Strategy," *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 1996/1997), pp. 5-53.

30) Arnold Wolfers, *Discord and Collaboration: Essays on International Politics* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1962), pp. 147-165.

31) John H. Herz, *The Nation-State and the Crisis of World Politics: Essays on International Politics in the Twentieth Century* (New York: David Mckay, 1976), pp. 72-73.

32) Michael Mastanduno, "Incomplete Hegemony and Security Order in the Asia-Pacific," in G. John Ikenberry, ed., *America Unrivaled*, p. 197.

33) 「権力と結びつかないかぎり、人間にとって安全はありえない」というマキャヴェリ

の言語を、S. ウォリンは、権力と安全という二つの基礎概念を含んだ一般命題を述べたものであるが、権力と安全の関係は常識的に自明なものではなく、これこそ政治理論家のはっきりさせようとする問題であると論じている。安全保障のパラドックス概念は、権力と安全の関係における一側面の問題を明確化しようとしたものである。シェルドン・S・ウォリン、尾形典男、福田敏一、佐々木武訳『西欧政治思想史Ⅰ－政治哲学と政治の誕生－』福村出版、1979年、40－41頁。安全保障のパラドックスという表現を副題にして、トルーマン政権による冷戦国家の形成を考察した石田正治は、「彼[トルーマン]が、反ソ主義による国民の一致を手段として採用したときに、彼がまもろうとしたものは、失われることが予定されたと言って良い」と述べている。安全保障のパラドックスの明確な概念規定が行われていないが、これは紛れもなく安全保障のパラドックスの事例である。石田正治『冷戦国家の形成－トルーマンと安全保障のパラドックス－』三一書房、1993年、329頁。

34) 岡本篤尚は、「安全を確保するための専制支配」を《安全の専制》と定義し、「恐怖から解放」するはずの《安全》が、人々を新たな「恐怖による支配」のもとにおくとしたらこれ以上のパラドックスはないと論じている。岡本篤尚「地上を覆い尽くす《安全の専制》」『論座』96号、2003年5月、70－71頁。岡本篤尚「果てしなき「テロの脅威」と《安全の専制》」－《9・11》以後の世界－『法律時報臨時増刊 憲法と有事法制』2002年11月、263頁。

35) 「脅威の創造」についても、岡本篤尚「果てしなき「テロの脅威」と《安全の専制》」の268頁で触れられている。「敵意の創造」という表現は、David Little, *Sri Lanka: The Invention of Enmity* (Washington, D. C. : United State Institute of Peace Press, 1994)の副題にある。Inventionには捏造という意味合いもある。

36) The White House, *Statement by the President in His Address to the Nation* (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/200109-16.html>).

37) The White House, *Address to a Joint Session of Congress and the American People* (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html>).

38) The White House, *2002 State of the Union Address*.

39) The White House, *President Bush Delivers Graduation Speech at West Point* (<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2002/06/20010601-3.html>).

40) The White House, *The National Security Strategy of the United States of America* (Falls Village: White House Editions, 2002).

41) 近藤重克「ブッシュ政権の国防戦略－ポスト冷戦とポスト9月11日同時多発テロへの対応－」近藤重克、梅本哲也編『ブッシュ政権の国防政策』日本国際問題研究所、2002年、1－36頁。近藤重克「21世紀における米国の国防戦略－米国の優越を支え

る軍事力の構築—」『国際問題』515号、2003年2月、18-29頁。

42) Jack Snyder, "Imperial Temptations," *The National Interest* (Spring 2003), pp. 29-31.

43) G. John Ikenberry, "America's Imperial Ambition," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 5 (September/October 2002), pp. 56-57.

44) *Ibid.*, p. 56.

45) レインによれば、米国がオフショア・ balanサーとなれば、その国益は、その領土保全を守り、ユーラシアの覇権の勃興を防止することである。そして米国は、ヨーロッパ、日本、そして韓国における軍事的コミットメントから撤退する。オフショア・balancing戦略の目的は、将来の大国の戦争から米国を遮断し、そして国際システムにおけるその相対的地位を極大化することである。Christopher Layne, "From Preponderance to Offshore Balancing: America's Future Grand Strategy," *International Security*, Vol. 22, No. 1 (Summer 1997), pp. 86-124.

46) Stephen M. Walt, "Beyond bin Laden: Reshaping U.S. Foreign Policy," *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 2001/2002), p. 77.

47) 拙稿「平和構築の方法—理論的枠組み—」『宮崎公立大学人文学部紀要』第8巻第1号、2000年、133-144頁。

